

《香港》

1. 香港日本企業、半数超が「業績悪化」=デモ、米中摩擦影響—総領事館・ジェトロ・商工会が共同調査

在香港日本総領事館と日本貿易振興機構(ジェトロ)香港事務所、香港日本人商工会議所は22日、香港の日系企業に対して実施したビジネス環境に関する調査結果を発表した。米中貿易摩擦や6月から頻発するデモの影響で、1~8月期の業績が前年同期から「悪化した」と答えた企業は、回答者の52.8%に上った。調査は9月11~24日、商工会の正会員企業541社と社団法人香港日本料理店協会会員39社に対して、アンケート形式で実施。そのうち163社が回答した。

業績が「悪化した」企業のうち、要因として「米中貿易摩擦」「中国の景気低迷」を挙げたのは、それぞれ58.9%。「デモ・抗議活動」は38.7%だった。香港に拠点を置きつつ中国本土でビジネスを展開する企業も多いことから、本土市場の低迷が影を落とした。デモに関しては、小売り・飲食業の全てが「影響がある」と回答。企業側の対応としては、香港から域外への「不要不急の出張の抑制」が全体の41.1%、「香港への出張の中止」が15.3%だった。8月に相次いだ国際空港の封鎖や交通妨害を主な原因に挙げた。

調査結果を発表したジェトロ香港事務所の高島大浩所長は、「香港情勢の予見可能性が低下し、経営判断として事業計画の見直しを迫られている経営者が多い」と明かした。半面、「事務所の撤退」にまで踏み切った企業は、現状ではゼロだという。総領事館、ジェトロ、商工会の3者は調査結果を基に、香港政府に対して(1)対話に基づく平和的な解決と事態の早期収束(2)香港経済の回復に向け、影響を受けている企業への支援(3)治安維持と外国企業・在住外国人の安全確保—などを要望する方針だ。

《タイ》

1. タイとミャンマー、現地通貨決済などで覚書

タイ中央銀行(BOT)とミャンマー中央銀行は18日、貿易決済、送金サービスの改善に向けた2件の覚書を交換した。BOTが21日発表した。BOTのウィラタイ総裁とミャンマー中央銀行のチャー・チャー・マウン総裁が、国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会に参加するため訪問していた米ワシントンで2件の覚書に署名した。ミャンマーのソー・ウィン計画・財務相が立ち会った。貿易決済に関する覚書は、国境貿易の決済において現地通貨パーツとチャットの使用促進で協力する内容。送金サービスの覚書は、両国の国内送金および二国間送金の効率化、安全性向上を図るため、金融イノベーション、決済サービスの協力強化で合意した。

《ベトナム》

1. 製造業の管理職、大半が転職を志向

ベトナムのホーチミン市に拠点を置くインターネット求人大手のベトナム・ワークスがこのほど公表した報告書によると、国内の製造業で管理職を務めている40歳以上の層では、6カ月以内に転職を希望する人の割合が75%と高かった。報告書によると、国内製造業では、1965~80年生まれ世代は一つの会社に5年ほど勤めると新しい職探しを始める傾向があり、これらの世代に相当する40歳以上の層では、転職を考える人の割合が84%に上った。この比率は、1981~95年生まれ世代では74%、96年以降の生まれの世代では69%と、若い世代ほど転

職志向が低くなる傾向がみられた。報告書は、年齢が上の世代ほど実際の待遇が希望に合わず、転職志向が強まると分析している。

## 2. 来年の公務員基本給、7%引き上げを提案＝国会報告でズン財務相

ベトナムのディン・ティエン・ズン財務相は21日、2020年の公務員の月額基本給を前年比で7%程度引き上げ、160万ドン(69ドル)とするよう提案した。基本給を基に算定される賃金は今年7月、7.2%引き上げられ、現在は149万ドン(64ドル)となっている。公的部門の労働者からは過去数年にわたって、給与が低すぎるとの不満の声が上がっていた。エコノミストらは最近の会合で、賃金水準が低いままであれば、公的部門の汚職を助長し続けることにもなるとの懸念を表明した。同国の統計総局によれば、17年末時点で公的部門の労働者は520万人超。世界銀行は、人口と比べた公的部門の規模が東南アジア諸国の中で最大級になっているとの見方を示した。グエン・スアン・フック首相は17年、政府機関に対し、今後5年間に毎年1.5～2%の人員削減を行うよう指示を出していた。

## 3. 大手レストランチェーンが突然閉店＝従業員、納入業者への未払いも

ベトナム全国で「モンフェ」などのブランドでベトナム料理を提供する大手レストランチェーンの店舗が事前の通告もなく、突然閉鎖された。全国に約100カ所の店舗があったもようで、従業員の給与や納入業者への代金の未払いなどが起きている。仕入れ代金が数カ月支払われていないという事業者によると、納入業者の多くは14日、モンフェを展開するファイ・ベトナム・フード・プロセッシングの本社近くに集合した。会社には勤務中の従業員が数人しかおらず、納入業者らは未払い問題を解決できる権限を持つ社員と話すことができなかった。ファイ・ベトナムのほかの施設も同様の状況で、納入業者らは地元警察に対応を求めた。納入業者は15日朝も未払いを訴える行動を続けたが、従業員は誰もいなかった。中にはファイ・ベトナムの創業者ファイ・ニャット氏の自宅に侵入しようとして、うまくいかなかった業者もいるという。ホーチミン市でレストランに野菜や果物を納入していたトゥアンさんは、「約1週間前から注文や代金の支払いが止まった。食材調達の責任者やオーナーなどと連絡が取れない」と嘆いた。モンフェの従業員の一部も2～3カ月分の給与が支払われていないと語った。

## 4. めまいや吐き気で集団搬送＝ナムディン省の履物工場

ベトナム・ナムディン省の中国系企業ゴールデン・ビクトリーの履物工場で働く数十人のベトナム人労働者が、めまいや吐き気などの症状で救急搬送された。今月14日、37人の作業員がめまいや吐き気から呼吸困難となり、病院に運ばれた。その3日後、20人超が同様の症状で病院に搬送された。これらの労働者は22日に職場復帰。会社側は換気システムを改善したと発表した。それからわずか約1時間後、再び約20人が同じ症状で病院に運ばれた。他にも数十人の労働者がめまいや吐き気などを感じたものの、深刻な症状ではなかったため、入院には至らなかったという。こうした事態を受け、同社は23日に操業を停止した。現在、この問題の調査が行われている。

## 《カンボジア》

### 1. シアヌークビルに新ホテル、建設ラッシュも

カンボジア南部シアヌークビル州で18日、中国系の5つ星ホテル「サンシャイン・ベイ・ホテル・アンド・リゾート」がグランドオープンした。中国人旅行者が増えるシアヌークビルでは、向こう数年はホテルの建設ラッシュが続く

見通した。ホテルは、中国系のカジノ運営会社センチュリー・エンターテインメント(世紀娯楽)グループが運営。客室数は222室で、スタッフ数は1,500人。18日の開業式典には、世紀娯楽のオーナー、マン・ソン氏のほか、タオン・コン観光相やシアヌークビル州政府の関係者らが参加した。マン・ソン氏はフェイスブックで、「シアヌークビルは将来、香港やマカオと比べても劣らない場所となる」とコメント。同エリアの観光地としての可能性に期待を示した。シアヌークビルでは不動産の建設ラッシュが続き、この3年間に高級ホテルを中心に200軒以上が建設された。向こう数年では、「スカイ・マウンテン・ビジネス・センター・アンド・スカイ・マウンテン・ビューホテル」「ジン・ナン・ホテル」「ブルー・ベイ・リゾート」「インターコンチネンタル・シアヌークビル」などのホテルが開設される計画。

## 2. 中国と軍事演習拡大、両国関係「過去最高」

カンボジアは中国と、2国間の軍事演習を拡大することで合意した。中国を訪問中のティア・バン国防相が20日、同国の魏鳳和国務委員兼国防相と国防分野に関する相互協力文書に署名した。魏鳳和国防相は、両国の関係が「過去最高のレベルに達している」とし、カンボジアとの蜜月関係を強調した。ティア・バン国防相は、5日間の日程で中国を訪問中。両者は軍事演習拡大のほか、人材開発の効率化や地域・国際レベルでの協力強化などでも合意した。ティア・バン国防相の中国滞在中に、両者は地域の安全保障問題も協議する予定。魏鳳和国防相は「中国とカンボジアは親密な友人」と表現し、今後もカンボジアの国防分野の発展を支援する方針を表明。一方でティア・バン国防相は、「両国の人民や軍の関係は世代を超えて構築・維持され、フン・セン首相のリーダーシップの下、ますます強固なものになっている」と述べた。

## 3. 首都のごみ処理業者、政府が買収を検討

カンボジアのフン・セン首相は22日、首都プノンペンでごみ処理業務を請け負う収集業者シントリを政府が買収する方向で検討していることを明らかにした。急増するごみを効率的に処理する狙い。フン・セン首相は、プノンペンでのごみの急増は道路の渋滞や駐車場の不足と並ぶ大きな問題と指摘。「既に処理能力が限界に達しているシントリを買収した上で、首都の収集態勢を抜本的に見直すことが不可欠」として、財務経済省に同社と協議を開始するよう要請した。同首相は「おそらくシントリは政府による買収提案に反対しない」との見方を示している。政府がシントリとごみ収集に関する請負契約を締結したのは約20年前。当時のごみ排出量は1日当たり約500トンだったが、現在は同2,000～3,000トン(うちプラスチックごみが600トン)まで増加した。このためフン・セン首相は、シントリの保有車両や施設などを取得してから、新たなごみ収集体制を構築すると説明。市域を4カ所に分割し、入札を通じて各地域に専従する処理業者を選定する方向性を示唆した。引き続きシントリの従業員(約2,300人)はすべて雇用するが、買収後のシントリの位置付けなどについては言及していない。シントリは休日にごみの収集を行わないなど、以前から同社の業務態勢には批判が続出。南部シアヌークビルでは、2017年からシントリに代わって他の業者KSWMが新たな請負業者に選ばれた。国内全体のごみ排出量は現時点で1日当たり約1万トン以上、年間で360万トンを超えているという。

## 《ミャンマー》

### 1. 業界がブタ輸入停止を要請、豚コレラ懸念

ミャンマー養豚業協会は、農業・畜産・かんがい省の畜産・獣医局に対して、ブタや豚肉、冷凍肉の輸入を向こう1年停止するよう求めた。中国など近隣諸国で、アフリカ豚コレラ(ASF)の感染が拡大していることが理由。同協会のマウン・マウン・レイ副会長は、「ASFはまだ国内全土に広まっていないが、近隣諸国では感染が拡大して

いる」と現状を説明。「国境貿易でブタや豚肉が輸入されているため、ASFの侵入を阻止すると同時に、密輸対策の一環として、国境での輸入を一時停止するよう求めた」と述べた。国内で豚肉の需要が高まった場合は、ASFに感染していないことを証明する書類の添付を条件として、空輸による受け入れを認可することなどを検討すべきと提言した。ミャンマーの養豚業者は最大都市ヤンゴン、中部のバゴー管区バゴーとエヤワディ管区パテインに集中している。ASFは北東部シャン州の一部で感染が確認されたが、他の地域には広まっていない。

## 2. ラカイン族の青年ら、東京の大使館前でデモ

ミャンマーの少数民族ラカイン族の青年ら数十人が21日午後、在日ミャンマー大使館(東京都品川区)前で、ミャンマー西部ラカイン州での紛争拡大などに抗議するデモを行った。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が、天皇陛下の「即位礼正殿の儀」に参列するため訪日したことを好機と捉えたもようだ。デモ参加者らは、同州でのラカイン族の自治、紛争地域への救援物資の配給再開、6月から政府の要請で遮断されているインターネット接続の再開、逮捕されているラカイン族の釈放などを求めた。さらに「スー・チー氏が、少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)を完全に排除するよう国軍に命じたことで、ラカイン州の紛争が制御不能な状態まで悪化した」と主張。「ミャンマー政府と国軍は、AAに関与しているという疑いで罪のないラカイン族を逮捕している。ラカイン州の国内難民への救援物資の配給を禁止していることも国際社会に知ってほしい」と訴えた。

## 3. 外資誘致の最大障壁は労使問題＝商議所会頭

ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)のゾー・ミン・ウイン会頭は、外国投資を誘致する上で、国内の労使問題が最大の妨げになっているとの考えを示した。同会頭は、2018年度(18年10月～19年9月)の海外直接投資(FDI)総額が45億米ドル(約4,888億円)にとどまり、目標の58億米ドルに達しなかったと指摘。「基本インフラの未整備や外国企業による土地取得に関する規制など、外国投資を妨げているいくつかの要因を特定する中で、最大の問題は労使問題であることが分かった」と話した。会頭は、労使問題に取り組むため、投資・対外経済関係省、商業省、内務省、労働・移民・人口省、州・管区政府の職員と企業の代表者で構成する特別委員会を設置することを提案。「労使問題が原因で縫製・履物工場が閉鎖に追い込まれた例がある。特別委員会が特にCMP(裁断・縫製・梱包)受託方式による縫製品の工場の労使問題を解決することに期待したい」と述べた。

## 4. ロヒンギャ 29人自主帰還、合計300人以上に

ミャンマーから隣国バングラデシュに逃れていたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民のうち29人が22日、西部ラカイン州に自主的に帰還した。2017年8月末に武装勢力と治安部隊が衝突して以降、自主的にラカイン州に戻った難民は300人以上。難民29人は、ラカイン州北部のマウンドーに帰還した。マウンドー県の行政官によると、難民側が自主的な帰還を模索しており、政府が認可した。ロヒンギャの武装勢力であるアラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)の侵入を防ぐため、これまでに作成されている帰還者リストに含まれる難民であるかどうかを、ミャンマー側でチェックしたという。9月には26人のロヒンギャがバングラデシュから自主帰還したが、政府当局はそのうち1人をARSAと関連を持つ疑いで逮捕している。17年8月末の武力衝突でバングラデシュに逃れたロヒンギャは約72万人とされる。ミャンマーとバングラデシュの両政府が同年11月に交わした合意に基づくラカイン州への正式帰還は成功しておらず、難民は1人も応じていない。難民の大半はミャンマー政府から国籍の付与が保証されないことなどを理由に、帰還後の治安や生活に懸念を示している。

## 5. 政府、労働者の合法派遣に向け中国と協議

ミャンマー政府は、ミャンマー人労働者の中国での合法的な就労を実現するため、中国と協議を進めている。労働・移民・人口省傘下の移民局のザヤー・ミン副局長は、「3カ月ほど前に中国から提案があった」と明かした。同副局長は「雇用条件を正式に定めた覚書(MOU)を政府間で締結し、中国での就労を合法化した上で、労働者を派遣する」と説明。合意にはしばらくかかるとの見通しも示した。ミャンマー人の中国での就労は、公式には認められていない。しかし北東部シャン州ムセにある人身売買対策国境連絡事務所によると、毎日約2万人のミャンマー人が中国に通って就労しているという。ザヤー・ミン副局長は「両国間の公式な合意がないため、ミャンマー人労働者は中国で搾取され、人身売買の被害者になっている」と指摘。「ミャンマーの法定最低賃金が日額4,800チャット(約340円)であるのに対し、中国での月収は約40万チャット。危険が伴うにもかかわらず多くのミャンマー人が中国で不法就労している」と説明した。労働・移民・人口省によると、昨年1年間で中国で虐待されていたミャンマー人労働者31人が救助されたという。

## 《インドネシア》

### 1. ゴジェック運転手、創業者入閣なら抗議デモも「福利厚生が未改善」

インドネシアの配車サービス大手ゴジェック創業者のナディム・マカリム氏(35)の入閣が確実となったことに対し、同社の福利厚生が不十分だと訴える運転手らが抗議デモを計画している。ゴジェックの運転手らが加盟する二輪車行動連合のイグン・ウィチャックソノ氏は、「ジョコ大統領がマカリム氏を入閣させた場合、われわれは全国で抗議行動を起こす」と警告。主な理由として、「会社が多くの利益を上げているにもかかわらず、運転手の福利厚生が改善されていない」と主張した。一方、ゴジェックは21日、マカリム氏が同日付でゴジェックの最高経営責任者(CEO)を退任したことに関連して、今後はゴジェックグループ社長のアンドレ・スリステイヨ氏と、ゴジェック共同創業者のケフィン・アルウィ氏の2人が共同CEOを務めると発表した。

## 《フィリピン》

### 1. 中国と覚書6件、高速道路敷設へ調査など

フィリピンのドミンゲス財相は24日、マニラ首都圏で中国の胡春華副首相と会談した。両者は二国間貿易の促進とフィリピン政府が掲げる大規模インフラ整備計画に関する支援拡大で一致。ミンダナオ島のダバオ市での高速道路敷設に向けた事業化調査など、覚書6件を交わした。マニラ市の旧市街イントラムロスで実施した会談で、ドミンゲス財相は「中国政府の協力により、ドゥテルテ大統領が掲げるインフラ整備計画が進んでいる」と謝意を示した。胡副首相も「フィリピンと中国の協力関係を強化していきたい」と述べた。会談後には両者が立ち会いの下、6件の覚書を交わした。具体的には(1)ダバオ市の高速道路敷設に向けた事業化調査(2)パナイーギマラスーネグロスを結ぶ橋建設に向けた事業化調査(3)放送機器の供与(4)コンテナ検査設備の供与(5)マラウィ・スポーツ施設と中央市場の整備(6)アボカド輸出に関する植物検疫協定——となる。

## 《バングラデシュ》

### 1. 元校長ら16人に死刑判決

バングラデシュの地方裁判所は24日、イスラム神学校でのセクハラ被害を訴えた女子学生が焼き殺された事件で、元校長ら16人に死刑判決を言い渡した。それぞれに罰金10万タカ(約13万円)も言い渡した。事件を巡っては、首都ダッカで抗議活動が行われるなど同国社会に大きな影響を与えた。弁護側は控訴する方針。地元メ

ディアなどによると、女子学生は当時 18 歳のヌスラト・ジャハン・ラフィさん。3月に校長室で体を触られ、被害届を提出、当時の校長は逮捕された。しかし元校長は面会に来た知人らにラフィさんを襲うよう指示。ラフィさんは4月、被害届の撤回を要求されたが拒否し、火を付けられて殺害された。

## 《インド》

### 1. 実習生の雇用、4割の企業が前向きに検討

インドで年内に実習生の雇用を前向きに検討している企業は、約4割に達することが分かった。地場の人事コンサルティング大手チームリース・サービスズが、12業種の500社を対象に実施した調査で明らかになった。全体では41%の企業が今年下半期(7~12月)に実習生を雇用する方針と回答。業種別ではサービス業が最大の42%で、これまでも実習生の受け入れが多かった製造業は40%だった。実習生制度は、職業訓練コースなどを修了した人が、企業で研修を受けながら一定期間働くシステム。実習生には、月額約1万2,000ルピー(1万8,400円)が支給される。

### 2. マルチ・スズキ、上期は3割減益

インドの自動車最大手マルチ・スズキが24日発表した2019/20年度上半期(19年4~9月)単体決算は、純利益が前年同期比33.7%減の279億4,100万ルピー(約427億7,000万円)だった。販売台数が減少する中、販促費と減価償却費の増加がコスト削減策や法人減税の効果を相殺した。上期の販売台数は24%減の74万911台と2割以上減少した。内訳は、国内販売が68万7,000台、輸出が5万3,911台。売上高は19.6%減の3,485億5,600万ルピーだった。安全性能の強化や来年4月に迫った新たな排ガス基準「バーラト・ステージ(BS)6」の実装、自動車損害賠償責任保険(自賠責)の負担増、各州での道路税の引き上げなどの影響で、自動車の取得コストが増加したことが販売台数の減少につながった。バルガバ会長は同日開いた記者会見で、資金流動性の低下で消費者が自動車ローンを受けにくくなっている点も指摘した。バルガバ会長によると、乗用車販売価格の上昇により、インド市場における乗用車に占める普通乗用車の割合が前年同期の66%から60%へと6ポイント低下した。

## 《オーストラリア》

### 1. 豪政府、スト防止で労使関係法の改正へ

オーストラリア連邦政府は、資源やガス採掘事業、インフラ開発などの大規模プロジェクトで、一度合意した給与や雇用条件の途中変更を禁止する案を計画している。労組によるスト発生要因を排除し、企業の投資に安定感をもたらしたい考えだ。司法長官を兼任するポーター雇用関係相は、公開した討議書への反応が良いとしている。フライデンバーグ財務相は先に、具体的な内容は現時点で明らかにしないが、労使関係規制を見直すとしていた。内容は、先に発表していた関連討議書を基にするようだ。ポーター氏は、労組を支持母体とする最大野党の労働党に対し、関連法を支持するよう求めている。一方、労組は5月の総選挙前、モリソン政権の提案に対して沈黙していたが、ここに来て反対の声を上げ始めている。オーストラリアでは、米石油大手シェブロンが進める西オーストラリア州のゴーゴン液化天然ガス(LNG)プロジェクトで、労働者が労働条件の変更を求めてストを実施し、事業の進行に大きな影響がもたらされていた。フライデンバーグ財務相は先に、景気刺激を目的に、労使関係の改革などを公約していた。ただ、政治的な問題に触れるとして、詳細は述べなかった。

以上